

上越教育大学卒業生における文化習得の付加効果 —在学調査との比較を通じて—

大前 敦 巳*

(平成21年9月28日受付；平成21年11月4日受理)

要 旨

本稿は、過去5年間の上越教育大学卒業生を対象に2007年11～12月に実施した郵送調査の結果をもとに、2007年3月卒業生における2003年（1年次）から2006年（4年次）までの在学時追跡調査と比較しながら、教員を中心とする職業形成との関わりにおいて、学生生活の中で学んだこと、役立ったことが何であり、それがどのような条件の下で形成されているか分析する。長期的に培われる文化習得の視点からみると、大学生活を通じた文化習得が職業生活の中で持続する効果よりも、大学から職業を経てさらに一層の文化習得をもたらす付加効果が認められる。

KEY WORDS

university education 大学教育
career building 職業形成

acquisition of culture 文化習得
additional effect 付加効果

1. 問題設定

大学生活を通じた文化資本形成という問題構成のもとで、上越教育大学在学学生を対象とするパネル追跡調査を実施したのにつき（大前2008 a, b）、本稿は過去5年間の卒業生を対象に実施した調査結果から、教員を中心とする職業形成との関わりにおいて同様の問題にアプローチすることを試みる。

大学卒業生調査は、とりわけ大卒初期キャリア研究において、職業移行後の大学知識の有用性を解明する目的で実施され、分析結果が蓄積されてきた。一つの重要な知見として、年齢とともに大学教育の有用性が高まっていくことが指摘されている。「年齢とともに、職業キャリアを蓄積することで、より大学の知識の有用性を認識するようになるという『年齢／キャリアによる変化』の仮説が支持される」（日本労働研究機構、1999：p.146）と述べられる。

1998－1999年に日欧12カ国で実施された「高等教育と職業への移行」に関する国際比較調査においても、対象者となる大卒者の年齢が高い国ほど、大学で得た知識の活用度が高くなる傾向がみられ、年齢の低い日本においては、学歴と仕事の不对応を認識する傾向が大きいものの、今後の教育訓練の必要性を感じる比率は（オーストリアを除き）欧州諸国よりも高くなる（日本労働研究機構、2001：36-39）。そうした結果から、「30歳社会人成人」と「大学教育の遅効性」という議論が展開されている（吉本、2004、2007）。

教員の職業的社会化を通じた力量形成の視点からは、伊藤・山崎（1989）が、1985年に静岡大学教育学部卒業生を対象に実施した調査から、若手層の86.8%が教職活動上の“ゆきづまり”を感じたことがあり、その内容は「子ども一人ひとりの気持ちを理解すること」、「クラスをまとめていくこと」というように子どもに対する社会的技能あるいは対人的技能の問題と、そこから「自分の性格が教職に適していないのではないかという不安」があることが記されている。同じく静岡大学教育学部卒業生を対象に1984年と1989年に継続実施した調査からは、力量形成上の契機として、「教育実践上の経験」と「学校内でのすぐれた先輩や指導者との出会い」の2つが大きいことが指摘された（山崎・小森・紅林・河村、1990、p.245）。同じ継続調査で2004年の結果によると、力量形成の契機となる「教職実践上の経験」の内容として、「障害を持った子ども」「外国籍の子ども」「非行等問題を起こす子ども」など、さまざまな問題を抱えた子どもたちとの出会い、交流した経験の事例が挙げられている¹⁾（山崎、2007）。

これらの先行研究から、上越教育大学卒業生においても、大学在学時に身につけた知識、技能、文化経験などが、教員などの職業生活において新たな経験や困難・課題に直面する中で、力量形成の契機に結びついているのではないかと予想される。このような在学時の学生生活から卒業後の職業生活にいたるプロセスを、文化資本の形成あるいは持続・蓄積という面からとらえ返し、その特徴と社会的条件を明らかにするのが本稿の目的である。

*学校教育学系

2. 調査概要と卒業後職業状況

2007年卒業生調査の対象者は、2002～2006年度の上越教育大学卒業生である。卒業生数は865名、うち名簿提供の拒否申請者を除く736名に調査票を発送した。うち転居先不明等で返送された分を除く680名に調査票が送付され、その中から246名の回答が得られた（表1）。送付された調査票数に対する回収率は36.2%、卒業生数全体に対する回答率は28.4%である。なお、調査票発送に係る名簿の使用にあたっては、国立大学法人上越教育大学個人情報保護規定に基づく利用申請を行い、専ら学術研究の目的に限定した利用許可を得、プライバシー保護上の万全の配慮を講じた。回答者の性別比率は、男性37%、女性63%であり、調査対象者全体の性別比率からの偏りは少なく、卒業年度による性別比率の違いも大きくなかった。

また、2006年度卒業生は在学時調査の対象者でもあり、2003年の1年次入学時から、2006年度の4年次まで、毎年10～12月に、学籍番号を記入する方式による追跡調査を実施した（表2）。本稿では、この在学時調査結果も、卒業生調査と比較するために参照する。

表1 上越教育大学卒業生調査（2007年）サンプル構成一覧

2002～2006年度 卒業生数	調査票発送数 (名簿拒否者除く)	調査票送付数 (転居先不明除く)	回答数	卒業生数に対する 回答率	送付数に対する 回収率
865	736	680	246	28.4%	36.2%

表2 2006年度卒業生の在学時追跡調査（2003～2006年）サンプル構成一覧

1年生時の在籍 者数	2003年(1年次) 回答数	2004年(2年次) 回答数	2005年(3年次) 回答数	2006年(4年次) 回答数
168	106	139	145	119

表3は、卒業生調査における初職と現職の状況を示したものである。教育大学卒のため、小学校教員が約半数を占め、続いて中学高校等の教員が多い。大学院生や仕事についていない者も少数だがみられる。卒業生の実際の就職状況は、本学就職支援課でも把握しておらず不明であるが、調査回答者は、教員に就職した者に偏っている可能性が大きい。学部生4年次調査と卒業生調査において、複数回答で尋ねた大学卒業前の進路準備状況を対比すると（図1）、卒業生調査のほうが、4年次調査よりも教員採用試験を受けた、資格取得の準備をした、大学院進学準備をしたと答える比率がやや高く、就職活動をしたと答えた比率が低く表れている。

表3 最初についた仕事と現在についている仕事（臨時採用含む）

（卒業生調査：実数・セル%）

現職 初職	小学校教員	中学・高校 教員	幼・保・特 別支援	その他の教 育関係	教育以外の 仕事	専業主婦	学生(通信 制を含む)	仕事につい てない・他	合 計
小学校教員	109 44.3%	3 1.2%	0	0	2 0.8%	2 0.8%	2 0.8%	0	118 48.0%
中学・高校 教員	8 3.3%	21 8.5%	1 0.4%	0	0	1 0.4%	0	0	31 12.6%
幼・保・特 別支援	0	1 0.4%	30 12.2%	0	1 0.4%	0	0	1 0.4%	33 13.4%
その他の教 育関係	5 2.0%	0	1 0.4%	4 1.6%	0	0	0	1 0.4%	11 4.5%
教育以外の 仕事	1 0.4%	0	1 0.4%	0	15 6.1%	2 0.8%	0	1 0.4%	20 8.1%
仕事につい てない	5 2.0%	3 1.2%	2 0.8%	1 0.4%	3 1.2%	0	11 4.5%	8 3.3%	33 13.4%
合 計	128 52.0%	28 11.4%	35 14.2%	5 2.0%	21 8.5%	5 2.0%	13 5.3%	11 4.5%	246 100.0%

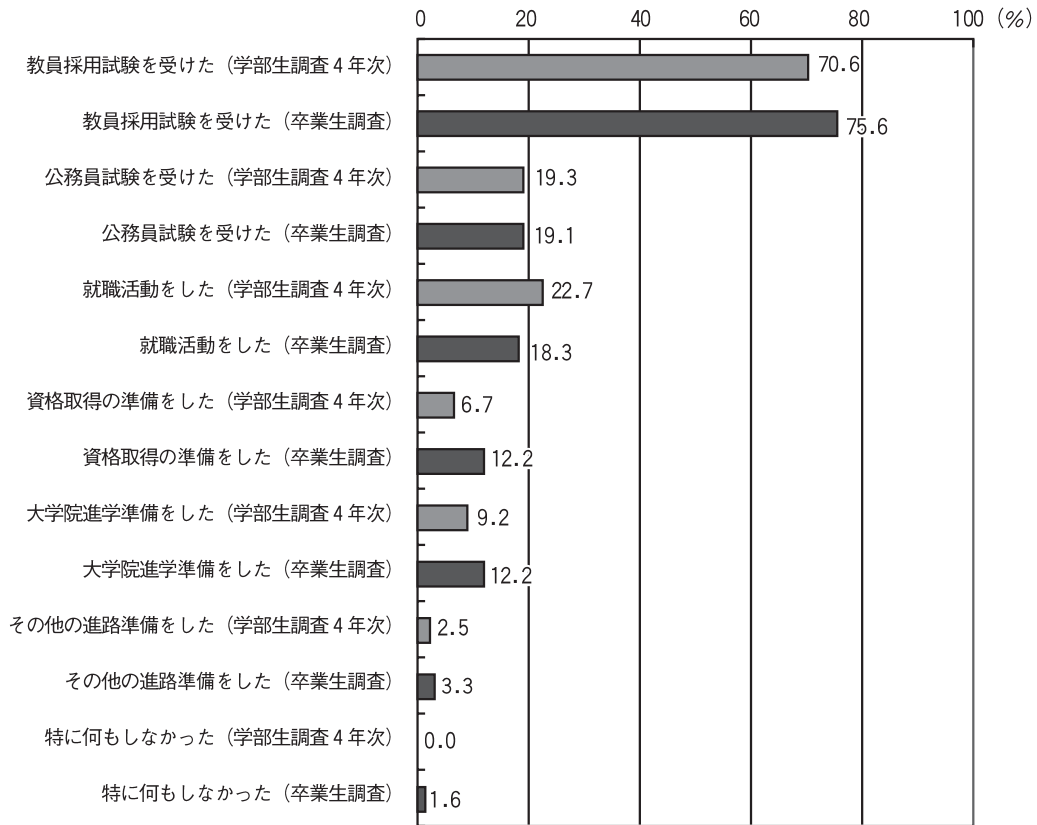


図1 大学卒業前の進路準備状況 (学部生調査 4 年次, 卒業生調査)

性別による現職の違いを示したのが図2である。男性は小学校教員のほか、中学・高校教員になっている比率が女性より高く、女性は男性よりも幼稚園・保育園・特別支援教員になっている比率が高いことがわかる。

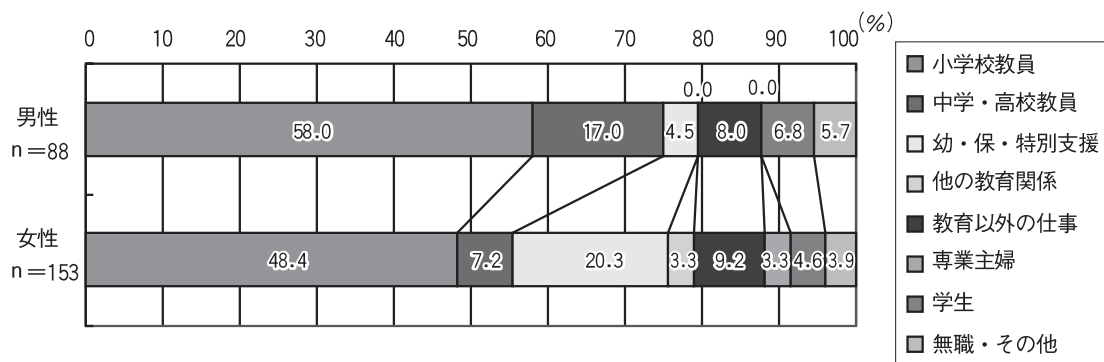


図2 性別と現職の関係

3. 大学生生活の評価と有用性

さて、卒業生調査の回答者は、過去の大学生活をどう振り返り、それにどんな評価と有用性を与えているのだろうか。図3は、卒業生調査と学部生調査3・4年次における学生生活充実度を示したものである。在学生の認識に比べ、卒業してから在学時を振り返ったほうが、充実度が高かったという回答が多くなる。うち、現職が初等中等教員である場合には、さらに充実度が高く表れる。

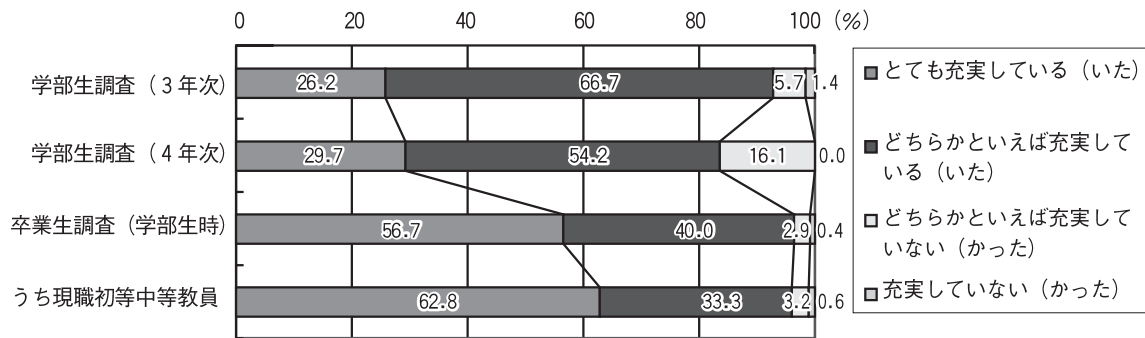


図3 学生生活充実度 (学部生調査3・4年次, 卒業生調査)

大学生の内訳をみると、大学の授業は、学部生調査・卒業生調査ともに「とても力を入れていた」と答える比率はそれほど高くない (図4)。それに対し、特にクラブ・サークル活動になると、卒業生調査で回顧的に「とても力を入れていた」と答える傾向が高くなる (図5)。そのほか、実習・ゼミ、友人関係、余暇活動、アルバイトなども、卒業生調査で「力を入れていた」と答える傾向が大きくなる。

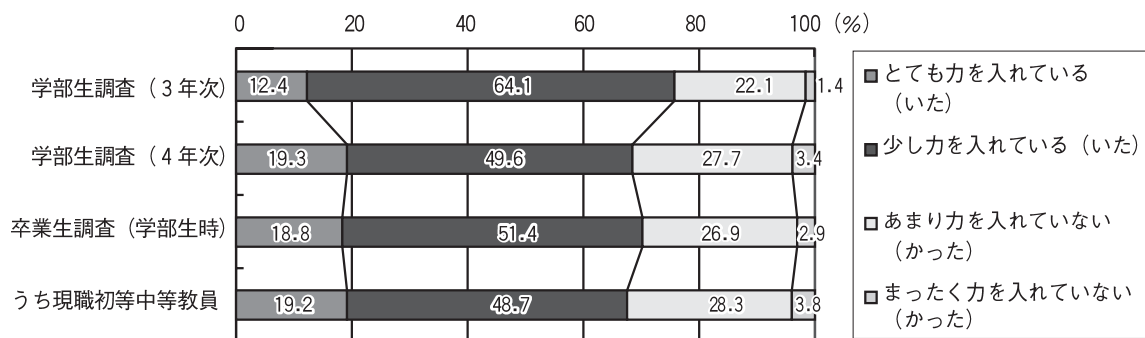


図4 大学の授業に力を入れている (いた) 程度

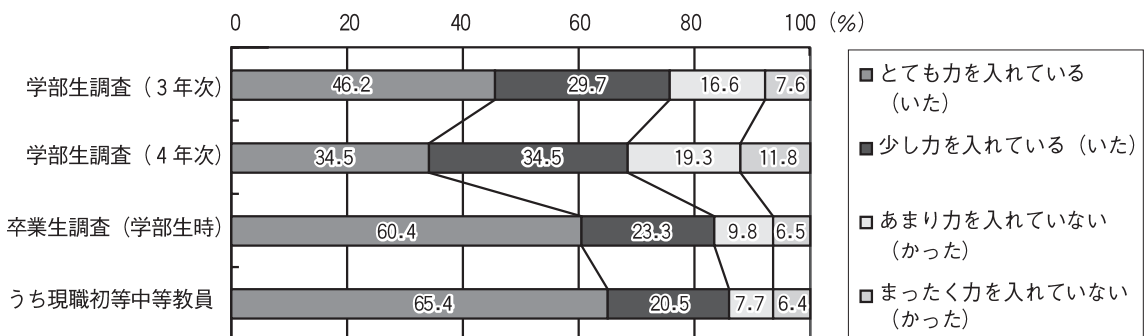


図5 クラブ・サークルに力を入れている (いた) 程度

卒業生調査の自由回答記述をみると、授業については、専門的な講義よりも、教材研究や指導案作成の実践的な内容の評価が高く、教育実習やインターンシップを高く評価する回答が多い。また、授業の進め方、板書や指名の仕方、情報機器の操作、礼儀作法などに関する基礎技術のほか、教員や友人と触れあう中で得た人間性と信念、社会人としての責任やマナー、同僚・先輩・子どもたちとの人間関係づくりやコミュニケーション能力など、社会生活のスキルに関わる記述が多くみられた。

クラブ・サークル活動についての自由記述は、音楽やスポーツの技能面、組織や学級などの運営面、体力・忍耐力などの精神面、先輩後輩・同僚・卒業生仲間との人間関係面などにおいて、役に立っていると答えたものがみられる。

卒業生調査自由回答「大学で受けた授業や教育実習について現在の生活に役立っていること」(一部抜粋)

・専門的な内容の、大学でしか学べない授業は貴重だった。実際教壇に立ったときのために、教科書の内容を扱う授業があればよかったと思う。教員になってから教材研究すればよいが、少しやれたらよかった。

- ・学習指導案の書き方がとても役立っています。授業やゼミで修得したパソコン技能がとても役立っています。学級通信の発行にあたり、現在自学で作成しているので、在学中に少し学びたかったなと感じます。
- ・授業では、専門的すぎるものが多かったので、そのようなものは役立っていませんが、実践形式の授業や教育実習は大変楽しく、今の仕事にも（多少なりとも）経験したことが役立っています。
- ・正直、教職に就いて大学で学んだことの大切さを知った。だから、当時はあまり集中して学ばなかったが今は後悔している。教職を経験した上で講義が受けられたら良かった・・・。

卒業生調査自由回答「クラブ・サークル活動について現在の生活に役立っていること」（一部抜粋）

- ・吹奏楽団でプレイヤーとして演奏技術の向上をはかったこと。現在、中学校の吹奏楽部の副顧問をする上で役に立っている。また、副団長として団をまとめたことは、担任として学級経営することに役立つと思う。
- ・小学校の子どもたちと楽しくバスケットボールで遊んでいる。バスケットボールのハンドリングや基礎アップ練習などを簡単にして、体育の時間の体作りにあてている。
- ・子どもとダンスをおどっています。あと、部活のとき、部長（現学部4年）、副部長の頑張りをずっと見ていました。ああいう人間になりたいと思い、目標にして今がんばっています。キラキラ内面から光る人間になりたいです。
- ・協調性、忍耐力、体力。私のクラブ活動は役に立たないものはなかった。特に何かあげるかとすればこの3つ。
- ・苦しくても何とかできる！乗り越えるとスッキリ！ということは今でも思っています。
- ・人間関係が一番です。築き方から、肌が合わない人との関係の持ち方、板挟みになった時の対処のしかた、上下関係。また、大学のときの友人が今でも支えになってくれています。授業だけでは築けない深い関係を築くことができました。
- ・仲間！！卒業後も付き合える仲間ができたこと、その仲間と会った時、「あんなこともしたよねー」と笑ってはなせる思い出がたくさんできたこと。

ところが、大学生活の有用性について、卒業生調査と学部生4年次調査の結果を比べると、「教員になる実践的な技能を身につけるのに役に立った」と答える比率が、卒業生調査で低下することがわかる（図6）。教員などの職業経験を経て、実践的な技能に対する主観的評価が変わるからであろう。それに対し、「教員になる専門的な知識」「一般的な教養」「文化やスポーツの経験」を身につけるのに役に立ったと答える比率の低下はわずかなものとどまり、「人とかかわるコミュニケーション能力を身につけるのに役に立った」と答える比率は、卒業生のほうが高くなる。

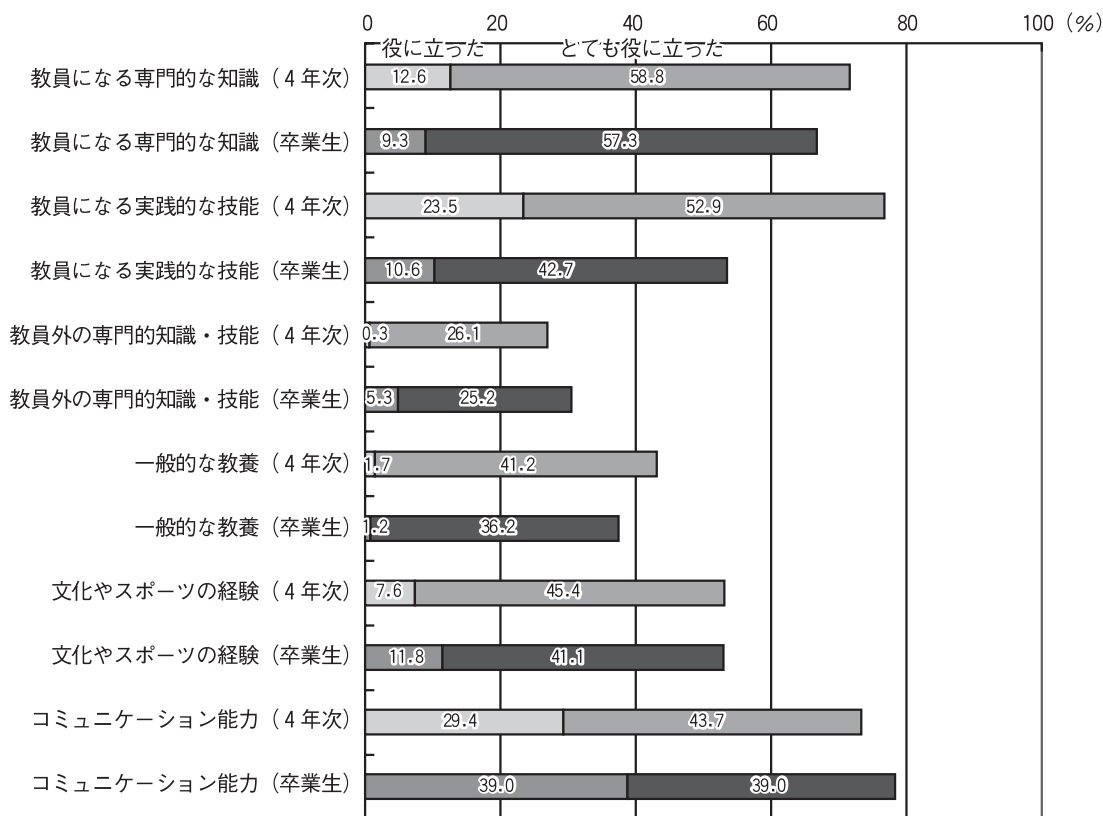


図6 大学生生活の有用性についての評価（学部4年次調査，卒業生調査）

図7は、卒業生調査において、大学生生活を通じて知識や能力がどの程度増減したかを尋ねた結果を示したものである。「専攻や専門分野に関する知識」、「他の人々と協調する能力」、「チームの一員として働く能力」は「増加した」と答える傾向が高く、「異なった人々や文化の知識」、「批判的に考える能力」、「外国語能力」は、「変わらない」と答える比率が高い。「外国語能力」は、むしろ減ったと答えた比率が30%と最も高くなる。これらの結果は、在學生調査の結果とも類似している。

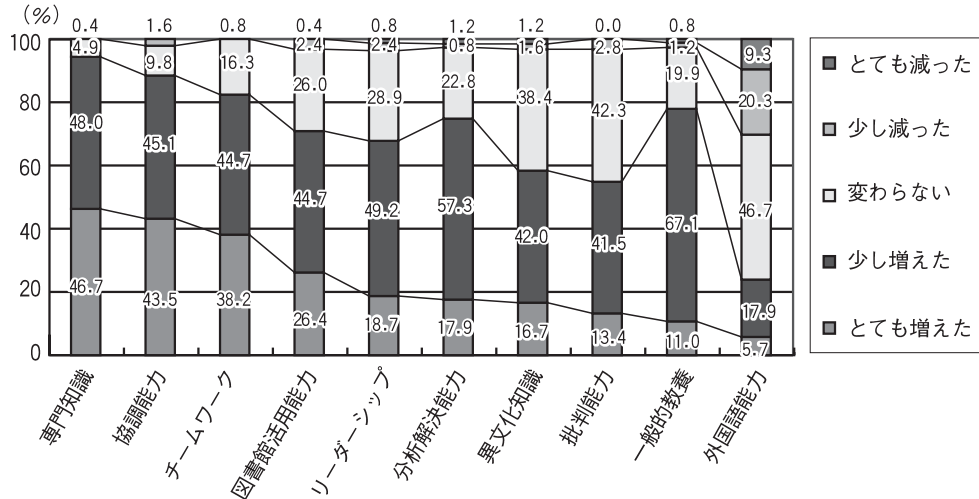


図7 大学生生活を通じた知識・能力の変化 (卒業生調査)

卒業生が調査時点と大学生時に行った文化慣習行動の程度に着目すると (図8), 大学生時に通う頻度の高かった図書館は、卒業後には通うことが少なくなる。また、カラオケに行く頻度も大きく低下する。しかし、美術館・博物館においては、時間的余裕のある大学生時よりも調査時点のほうが、通う頻度がむしろ上昇する。教員などの仕事につき、職務上の必要のために興味が高まった可能性が考えられる。

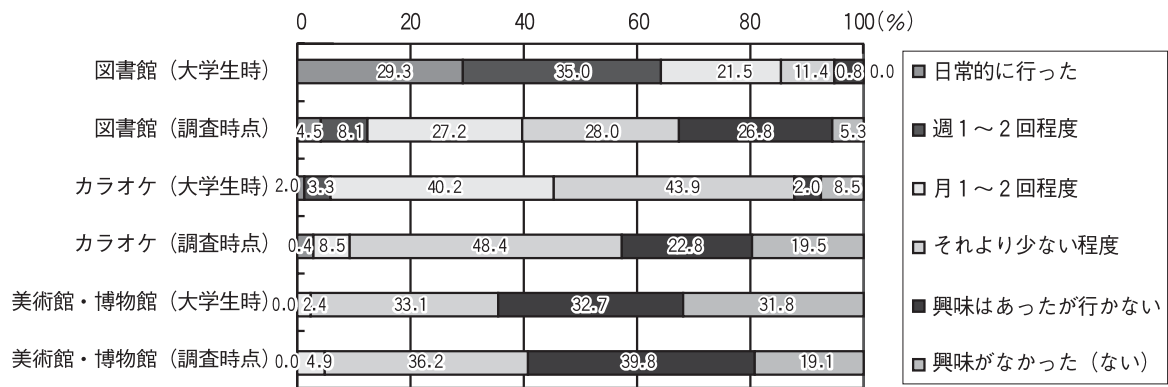


図8 図書館、カラオケ、美術館・博物館に行った (行く) 程度 (卒業生調査における大学生時と調査時点)

同様の傾向は、学部生時で盛んに行われていたストリートダンスや各種スポーツが、卒業生調査で行われる頻度が小さくなることにもみられ、一過性の傾向・流行だった可能性がある。他方、読書行動については、年初から調査時点までの本の平均読書数 (雑誌を除く) は、卒業生調査で10.3冊であるのに対し、在學生調査では4年次9.3冊、3年次6.1冊、2年次6.5冊となり²⁾、サンプルと調査時期の違いから単純比較できないとしても、卒業後の読書傾向は維持ないし上昇している。感銘を受けた書名を自由記述で答えてもらったところ、学部生調査では小説やマンガが多かった一方、卒業生になると、在学時には僅かしかなかった教育書や指導書 (齋藤孝, 向山洋一, 大村はま等) を挙げる者が多かったことから、教職について読書の必要性を高めていくケースも少なくないと思われる。

以上のことから、卒業生調査においては、在學生よりも大学生生活に対してより肯定的な評価を与える傾向があり、正課教育を通じた教員になる知識・技能の獲得面のみならず、特にクラブ・サークル活動を通じたコミュニケーショ

ンや協調能力の面が、より高く評価されている。さらには、教員をはじめとする職業生活を経て、読書や文化活動が活発に行われる面もみられるなど、在学生時と違った職務環境に置かれることにより、一層の文化習得を促す可能性があることも推察された。

4. 文化習得の社会的条件

これらの文化習得についての結果をふまえ、卒業生調査において、それがどのような社会的条件のもとで形成されているかを、重回帰分析を用いて明らかにすることを試みる。その際、大学生活を通じて有用性や知識技能が高められる側面と、調査時点の職業生活において文化習得が行われる側面に分けて、2つのモデルを設定することにした。

第1に、大学生活に関わる分析モデルにおいて従属変数に取り上げたのは、次の3つである。①教員有用性として、教員になる専門的な知識および実践的な知識（とても役に立った2点、役に立った1点、役に立たなかった0点）の合計点。②その他の有用性として、教員以外の専門的な知識・技能、一般的な教養、文化やスポーツの経験、人とかかわるコミュニケーション能力の同様の合計点。③知識や能力の増減程度（一般的教養の知識、問題を分析・解決する能力、専攻や専門分野に関する知識、批判的に考える能力、外国語能力、異なった人々や文化の知識、他の人々と協調する能力、図書館を活用する能力、チームの一員として働く能力、リーダーシップを発揮する能力について、とても増えた2点、少し増えた1点、あまり変わらない0点、少し減った-1点、とても減った-2点とした合計点）。

従属変数を説明する独立変数として、以下のものを取り上げた。

まず、卒業生の属性を表す変数として、①性別（女性ダミー）、②奨学金・貸与・授業料免除などの経済的な公的援助の受給（受給有ダミー）、③現職（初等中等教員ダミー）の3つを取り上げた。公的援助は、実家の所得が高くない学生に多く受給する傾向がみられるので、学生の社会経済条件を示す一つの指標として用いることができる。

次に、学部生時代の文化習得経験として、④正課教育面における、「大学の授業」と「実習・ゼミ」に力を入れた程度（とても力を入れていた4点、少し力を入れていた3点、あまり力を入れなかった2点、まったく力を入れなかった1点）の合計点。⑤同様に、課外活動面における、「クラブ・サークル」と「個人的な余暇活動」に力を入れた程度の合計点。⑥図書館に行った程度（日常的に行った6点、週1～2回程度行った5点、月1～2回程度行った4点、それより少ない程度3点、興味はあるが行かなかった2点、興味がなかった1点）。⑦同様に、美術館・博物館に通った程度、および、⑧カラオケに行った程度。

表4のモデル1は、その分析結果を示したものである。

教員有用性は、現職初等中等教員と大学の授業・実習・ゼミに力を入れた程度が正の効果を示しており、正課教育を通じて教員になることが、教員有用性を高めることが明らかになった。

その他の有用性については、モデルの説明力が高くないが、クラブ・サークル・余暇活動に力を入れた程度、および図書館に通った程度が正の効果を示しており、課外での文化・学習経験が、一般教養やコミュニケーションなどの有用性を高めることが明らかになった。

知識や能力の増減程度については、大学の授業・実習・ゼミに力を入れた程度、クラブ・サークル・余暇活動に力を入れた程度が正の効果を示しており、大学生活全般を通じた文化習得が知識・能力の増加に影響していることがわかる。加えて、公的援助受給と図書館に通った程度も正の有意傾向を示しており、学生の社会経済条件にかかわらず、大学での文化・学習経験が知識・能力の増加に結びついていることから、機会均等がある程度果たしていることを表す結果といえる。

続いて第2のモデルとして、調査時の職業生活での文化習得に関する分析においては、従属変数に、調査時点における本読書数と文化活動程度（クラシック音楽、ジャズ・フュージョン、現代美術・絵画・版画、茶道・華道・書道について、実際に活動を行っている6点、観客として見に行く5点、CD・ビデオ・本を通じて4点、テレビや雑誌を通じて3点、興味はあるが何もしない2点、興味が無い1点とした合計点）を取り上げた。

独立変数は、女性ダミー、公的援助受給ダミー、現職初等中等教員ダミー、大学の授業・実習・ゼミに力を入れた程度、クラブ・サークル・余暇活動に力を入れた程度に加えて、調査時点における図書館、美術館・博物館、カラオケに行った程度³⁾と、先の重回帰分析で従属変数として用いた教員有用性、その他の有用性、知識や能力の増減程度を取り上げた。

分析結果をみると（表4のモデル2）、本読書数についてはモデルのあてはまりが悪く、十分な解釈を与えること

表4 文化取得の規定要因に関する重回帰分析結果（卒業生調査）

独立変数	従属変数	モデル 1			モデル 2	
		教員有用性	その他の有用性	知識能力の増減	本読書数	文化活動程度
	女性ダミー	0.034	-0.040	0.021	0.040	0.211**
	公的援助受給ダミー	0.032	0.092	0.109 ⁺	0.046	0.009
	現職初等中等教員ダミー	0.304***	-0.039	0.034	0.077	0.169**
	大学の授業・実習・ゼミに力	0.319***	0.051	0.368***	-0.033	0.051
	クラブ・サークル・余暇活動に力	0.091	0.266***	0.281***	0.070	0.063
	図書館（在学時）	0.082	0.132*	0.112 ⁺		
	美術館・博物館（在学時）	-0.022	0.030	0.008		
	カラオケ（在学時）	0.047	0.058	-0.018		
	図書館（調査時）				0.251***	0.069
	美術館・博物館（調査時）				0.122 ⁺	0.355***
	カラオケ（調査時）				-0.083	0.000
	教員有用性				-0.127 ⁺	0.040
	その他の有用性				-0.016	-0.019
	知識能力の増減				0.044	0.023
	R ²	0.240	0.117	0.271	0.114	0.260
	調整済R ²	0.214	0.087	0.246	0.072	0.224
	N	244	244	243	241	239
	F 値	9.288***	3.884***	10.854***	2.682**	7.261***

注) 表中の数値は標準化された偏回帰係数 β

***: $p < 0.001$ **: $p < 0.01$ *: $p < 0.05$ +: $p < 0.1$

ができないが、調査時に図書館に通う程度が正の効果を示し、美術館・博物館に通うことが有意傾向を示す一方、教員有用性がむしろ負の値を示している。大学在学時の学習・文化経験にかかわらず、職業生活における活動が本読書量に結びついている可能性が推察される。

文化活動程度については、女性に多く実践される傾向があるのに加え、現職初等中等教員であることと、調査時の美術館・博物館に通う程度が正の効果を示しており、ここでも在学時の経験は有意な結果がみられない（一般教養やコミュニケーションなどの有用性はむしろ負の値を示している）。

以上のことから、大学生活と職業生活を通じた文化習得の社会的条件について整理すると、在学時は正課・課外双方で学習活動や文化活動に積極的に取り組んだことが、有用性や知識能力の増加につながり、卒業後においては在学時の活動とは独立に、職業生活を通じた学習・文化活動を実践することが、文化習得の程度を高める条件になっている。そのように解釈すると、卒業後から学生生活を振り返った場合、学習活動や文化活動は、在学時よりも現在の職業生活のほうが準拠程度が大きいため、在学時の有用性や知識能力の増減が過小評価される一方、在学時にクラブ・サークルなどで仲間関係やコミュニケーションを築いた経験のほうが、職業生活に入ると得る機会が少なくなるがゆえに、ノスタルジー的な意味合いも含めて印象に残るのであろうと考えられる。

このことを職業形成面に対する文化習得の効果という視点で捉え直すと、「大学教育→文化習得→職業形成」という矢印の方向に累積的な蓄積がなされる大学教育の持続効果よりも、一旦「大学教育→文化習得」という過程を経た上で、さらに職業生活において「(大学教育→文化習得)→職業形成→一層の文化習得」という道筋をたどる、付加効果と言うべきものを認めることができる。この効果は、「即戦力として役に立つ人材養成」を目指した大学教育カリキュラムの理想から離れているかもしれないが、われわれが日常的に抱えている現実感覚と相容れるのではないだろうか。かねてから「大学教育は職業生活に役に立たない」と批判されたように、教員になるために大学で4年間を過ごした経験と、教員になってみて職務上の必要性に迫られる経験は、互いに齟齬があり連続性に欠けることもあるだろう。しかし、在学時、職業生活に関わらず、その時と場に求められる順応主義的な文化資本形成を企てると考えるならば(大前, 2008b), その時々状況に順応すべく一層の付加を図っていくことが、当事者の中で理に適った態度性向を一貫して表していると読み取ることもできる。

5. 考 察

上越教育大学の場合、これまで実施してきた在学生調査に加えて今回の卒業生調査においても、その時と場に求められることに順応すべく、可変的な文化習得の経験が繰り返されていることが確認された。教職に就いた者にサンプルが偏っている可能性があるとはいえ、大学教育は、教員などの職業に就くための有用性や知識技能を高めることに一方で役立っている。また他方で、職業生活においても、在学時とは違った状況に直面する中で、より一層の学習・文化活動に向かっていく傾向が見出される。この結果は、大卒初期キャリア研究における「年齢／キャリアによる変化」、「大学教育の運動性」などの指摘に結びつくものと考えられる。

先行研究における1989年静岡大学教育学部卒業生調査でも、本稿の分析結果と符合する結果が散見される。まず、在学時の教育実習による教職意識の変化は、大学入学以前・以後の教職志望時期の違いにかかわらず、3分の2以上が強まったと回答している（伊藤・山崎，1989，p.197）。次に、調査時点において「教師としての力量を高めるために、現在個人的に何か努力し実践していることがあるか」という質問に、全体として80%の教師が「ある」と回答している。また、その具体的内容として、「一般的教養を身につけ、人間的成長を得るよう努力している」（50.7%）、「実践記録・教育学・心理学関係の専門書・雑誌を読んでいる」（50.7%）、「関心のある学問・芸術への造形を深めるよう勉強している」（38.8%）と答える比率が高いことが記されている（山崎・小森・紅林・河村，1990，p.241）。

別の研究分野においても、教育経済学における人的資本との関わりからは、所得に対する大学教育無効説を超えて、「卒業時の知識能力→現在の知識能力→所得」という大学教育の間接的効果を示し、「学び習慣」を媒介要因とする有効性を支持する仮説が提示されている（矢野，2009）。本稿の分析結果は、所得への影響を考慮しておらず、工学部と教員養成学部という違いはあるが、「学び習慣」仮説から導かれる説明とおおよそ整合するのではないかと考える⁴⁾。

教員養成の課題について敷衍すれば、大学教育においては教員になる上で必要な学習・文化活動の習慣を身につけること、そして教員になった上で、現場の中で直面する問題に対応すべく学習・文化活動をさらに継続発展させていくことが、実際の基本的なステップをなしているのではないかと予想される。もちろん、大学教育と教育現場との間のギャップが縮まることが望ましいのは言うまでもない。しかし、限られた学修期間の大学教育の中で、ベテラン教員に備わっているような基礎理論から知識技能までを、「即戦力」となるべく短期間で促成すればよいことにはならないだろう。近代化の後発性に特有とされる人材促成の発想にとどまらず、大学教育から職業生活にいたる長期的な視野から、「学び習慣」を形成すべく、ある種の「メチエ」（フランス語で長期的に培われる職人的技能）としてキャリアを積み上げていく、教員養成のあり方を勘案することも必要なのではないだろうか。

注

- ¹⁾ それらの具体的事例は、「それぞれの教師が、さまざまな条件の中で、さまざまな特徴を持った子どもと出会い、さまざまな試行錯誤を繰り返しながらも、自分なりの指導の方法・技術や考え方を新たに獲得し直していくことによって、それまでとは違った教師としての自分に気づき、教師としての自分の成長を感じ取っていった経験内容であった」（p.69）と整理されている。
- ²⁾ 冊数が無記入の場合は0冊、80冊以上－「たくさん」「数え切れない」などの記入を含め－の場合は80冊に換算した。
- ³⁾ 大学生時と調査時点での図書館、美術館・博物館、カラオケに行った程度の相関係数をみると、それぞれ0.266、0.645、0.346となり、美術館・博物館において高い相関を示し、2時点間のつながりが特に強いといえる。2時点の程度をともに重回帰分析に用いた場合、多重共線性の問題が生じる可能性があるため、調査時点の程度のみを変数に投入したが、大学生時の程度を分析に用いた場合でも、偏相関係数は小さく表れるものの、およそ同様の結果を得ることができた。
- ⁴⁾ ただし、「学び習慣」仮説においては、「大学時代の学習や読書の蓄積と継続が、現在の学習や読書を支え、その成果が所得の上昇となって現れる」（矢野2009，p.11）とする経路を想定しているのに対し、本稿では、大学時代と職業生活が連続的なつながりをもたなくとも、それぞれの時に順応した文化習得を企てることで「学び習慣」が形成されると見なす点で、解釈の異なるところがある。

付 記

本研究は、科学研究費補助金（基盤研究(C) 18530650）の助成を受けたものである。

文 献

- 伊藤 敬・山崎準二, 1989, 「教師の職業的社会的な基礎的条件に関する調査研究」, 『静岡大学教育学部研究報告 人文・社会科学篇』第40号, pp.187-214.
- 日本労働研究機構, 1999, 『変化する大卒者の初期キャリアー「第2回大学卒業後のキャリア調査」より」, 調査研究報告書 No.129.
- 日本労働研究機構, 2001, 『日欧の大学と職業ー高等教育と職業に関する12カ国比較調査結果ー』, 調査研究報告書No.143.
- 大前敦巳, 2008a, 「職業形成面からみた4年間の学生生活ー上越教育大学における追跡調査の結果からー」, 『上越教育大学研究紀要』第27巻, pp.55-64.
- 大前敦巳, 2008b, 「大学進学者の文化資本形成」, 『高等教育研究』第11集, pp.25-43.
- 山崎準二・小森麻知子・紅林伸幸・河村利和, 1990, 「教師の力量形成に関する調査研究ー静岡大学教育学部の8つの卒業コーホートを同一対象とした1984年調査及び1989年追跡調査の結果の比較分析報告ー」, 『静岡大学教育学部研究報告 人文・社会科学篇』第41号, pp.223-252.
- 山崎準二, 2007, 「教師としての力量形成ーライフコース研究の立場からー」, 人間教育研究協議会編, 『教育フォーラム』40, pp.66-79.
- 矢野真和, 2009, 「教育と労働と社会ー教育効果の視点からー」, 『日本労働研究雑誌』No.588, pp.5-15.
- 吉本圭一, 1996, 「大学教育と職業ー大衆化に伴う大卒者の職業における変化の研究動向レビューー」, 『九州大学教育学部紀要(教育学部門)』第42集, pp.95-108.
- 吉本圭一, 2004, 「高等教育と人材育成ー「30歳社会人成人」と「大学教育の遅効性」」, 『高等教育研究紀要』第19号, pp.245-261.
- 吉本圭一, 2007, 「卒業生を通じた「教育の成果」の点検・評価方法の研究」, 『大学評価・学位研究』第5号, pp.77-106.

Additional Effects on Acquisition of Culture for Graduates in Joetsu University of Education

Atsumi OMAE*

ABSTRACT

The aim of this paper is to analyse occupational relevancies and their social conditions in university education, on the basis of graduate follow-up survey results of Joetsu University of Education in 2007, in which the questionnaires were sent to graduates in the five past years. We also refers to the panel survey results answered by the students who were in college from 2003 to 2006 and graduated in march 2007.

From the viewpoint of acquisition of culture in long term transition from university to work, mainly in the teaching profession, we found additional effects that accelerate learning and cultural activities after getting work, rather than durable effects that accumulate cultural capital from university education to professional occupations.

* School Education